

# Connected to Local Revitalization



## 第8章 今後の展望



平成18年度に開始した「FPD関連次世代型人材養成ユニット」の社会人向養成プログラムは、平成22年度末で一つの区切りを迎える。本ユニットでは、青森県において特に求められている、新規事業分野を切り拓くことのできる企画開発型の“次世代型技術者”養成のためのプログラムを整備し、平成22年度末で当初目標とした20名を上回る、22名の修了生を輩出する予定である。これらの修了生は企業に戻り、新たな視点やアプローチで活躍され、新しいことに積極的にチャレンジする核となるであろう。

平成23年度からは、後継事業として「地域共創次世代型グローバル技術者養成事業」と仮称とする事業を開始すべく作業を進めている。これから実践する4つの活動を展望してみる。

## 8.1 地域社会人技術者教育への発展

青森県では、中央志向の流れの中でも県にとどまる、あるいは縁あって青森県企業に職を得た、ポテンシャルのある技術者が少なからず存在する。しかしながら、地域の企業単独では広範囲に及ぶ社内教育が十分でなく、また真に必要な情報が得にくく、自ら考えるための刺激や世の中の急速な変化を実感するのが難しい状況にある。技術は日進月歩であり、常に新しい技術を獲得し続けなければならない中で、日々の業務に追われ、身近に教育を受ける機会になかなか恵まれていない。このような状況から、本ユニットのプログラムのように日常業務から離れ、日々進歩する最先端技術を勉強し、自らの業務、所属する会社を見つめ直す機会を提供することは必須である。したがって、最先端技術の講義や展示会見学によって、自らの位置づけを考えながら、今後何をしていかなければならないか自覚させる、あるいはそのきっかけを提供するのは、大学としての役割ではないかと考える。また一方で、社会人技術者がビジネスマインドを持ち、技術をどう成果に結びつけるかも重要である。技術経営のような科目の整備とともに、PBLゼミナールのように自己の課題を経営的視点から解決していく指導も大切である。

さらにこのプログラムを発展させ、大学院カリキュラムにも組み入れることを計画しているが、社会人にも学生にも解放され、社会人と学生が同じ場で学ぶことになり、社会人受講生の勉強意欲が学生に直接伝わることになるであろう。これにより学生、社会人が相互に刺激しあう場になれば、地域のレベルアップにもつながるであろう。

## 8.2 知の拠点形成

インターネットによって多くの情報が得られる昨今にあっても、この玉石混交の過剰な情報の中から、正しい情報提供や未来に向けた技術の進むべき方向を示すことが大学に求められている。本ユニットの講演会、シンポジウム開催はこのような役割を担うものであり、今後とも発信し続ける必要がある。また、世界に眼を向ける上でも、

国際的な展示会、学会等の動きについてタイムリーに情報を伝えていく中核にならないといけない。また、PBL（Problem Based Learning）ゼミナールは、実施に当たってきた、分野の異なる複数教員の知恵の結集の場としても機能していると考えられ、この環を広げ、八戸工業大学全体、さらには周辺の大学も巻き込んで地域企業をサポートする体制にまで広げたネットワークを構築することにより、強力な支援体制を築くことができる。

### 8.3 地域に根ざす産学官連携

PBLゼミナールを通して新たな産学連携の形を実践できた。地域にマッチングした産学官連携モデルとして、今後も他の様々な課題に対して連携を適用できるスキームを示したといえる。地域企業が積極果敢に新規分野を開拓する場合には、本スキームを大いに活用してもらいたい。平成22年度のシンポジウムでも提案があったように、ニーズから発する“産”側の要望を“学”へ訴え、“学”がこれに応え、信頼関係のスパイラルアップにより、双方で産学官連携を育てていくことが肝要である。また、本スキームをきっかけにして、産学の共同研究・開発へと発展させていくことも可能であると考えられる。

さらに、本ユニットをサポートする学内外の委員、講師からなるネットワークにより産学の敷居を低くでき、双方のコミュニケーションが活発になったと思われる。このようなネットワークが根付くことこそ、産学官一体となった地域再生につながる大きな成果であると考えられる。

### 8.4 FPD 関連産業から材料・デバイス産業への領域展開

FPD 関連産業の国内新規投資があまり期待できない中、FPD 関連技術のベースとなっている光と半導体の基盤技術から、地域企業に於いて新たな分野に活路を見出す必要がある。技術的ベースとなっている本養成コースの専門分野は、材料・デバイス全体に適用可能であり、それを基に適用分野を拡大していく必要がある。地域企業では、既に太陽電池、照明、タッチセンサー等の分野に展開している。また、要素技術としては、有機EL、MEMS 技術等の新分野に展開している。これらは低炭素社会の発展を図る、地域の「ものづくり力」強化につながるものである。これらの培ってきた技術をもとに、新たな分野に進出できるよう、技術そのものや人材養成で地域企業をバックアップしていくことが肝要である。

最後に、本ユニットの運営にあたり、産学官金の数多くの地域の方々の深いご理解と厚い支援をいただいた。本ユニットスタッフ一同、ここに深く謝意を表したい。

